第６講　平成史

竹下登（のぼる）内閣（1987 ～ 89 年）

中曽根前首相から後継指名を受け，大蔵大臣の竹下登が**自由民主党**総裁となる。

1987 年　INF〔中距離核戦力〕全廃条約→レーガン大統領とゴルバチョフ書記長

1988 年　牛肉・オレンジの輸入自由化決定

　　　　リクルート事件（～ 89 年）

1989 年　昭和天皇崩御・皇太子明仁践祚・平成と改元

　　　　消費税３％実施

　　　　リクルート事件など政治不信により総辞職

宇野宗佑（そうすけ）内閣（1989 年）

竹下前首相から後継指名を受け，外務大臣の宇野宗佑が**自由民主党**総裁となる。

1989 年　天安門事件

　　　　参議院議員選挙で自民党が大敗し与野党逆転

　　　　※土井たか子委員長率いる日本社会党が躍進。

　　　　※首相個人の女性スキャンダルもあり，わずか 69 日で総辞職。

海部俊樹①②内閣（1989～91年）

竹下元首相の裁定で，最少派閥から海部俊樹が**自由民主党**総裁となる。

※「政治改革」をスローガンに掲げる。

1989年　**日米構造協議**の開始
日本労働組合総連合会〔連合〕結成
「ベルリンの壁」崩壊
マルタ会談により東西冷戦終結→ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長

1990年　大学入試センター試験開始
東西ドイツの統一
イラクのフセイン大統領がクウェートに侵攻

1991年　**湾岸戦争→**多国籍軍に総額130億ドルを支援
海上自衛隊の掃海艇をペルシア湾に派遣
牛肉・オレンジの輸入自由化スタート
バブル経済が完全に崩壊→平成不況「失われた10年」へ
党内情勢により総裁選に出馬せず総辞職

宮沢喜一(きいち)内閣（1991 ～ 93 年）

竹下派の金丸信(かねまるしん)や小沢(おざわ)一郎幹事長の調整で，宮沢喜一が**自由民主党**総裁となる。

1991 年　**ソ連解体→**独立国家共同体〔CIS〕に再編

1992 年　細川護熙(もりひろ)・小池百合子ら**日本新党**結成

PKO〔国連平和維持活動〕協力法

佐川急便事件→金丸信副総裁が衆議院議員辞職

自衛隊カンボジア派遣

1993 年　ゼネコン汚職

皇太子徳仁(なるひと)親王が小和田雅子(おわだまさこ)と結婚

第３回東京サミット

武村正義(たけむらまさよし)・鳩山由紀夫ら**新党さきがけ**結成

羽田孜(はたつとむ)・小沢一郎ら**新生党**結成

内閣不信任案可決

総選挙に敗れ総辞職

細川護熙(もりひろ)内閣（1993 ～ 94 年）

日本新党党首の前熊本県知事が，**非自民８党派連立内閣**を組閣。

※ 38 年続いた自民党単独政権**「55 年体制」が崩壊**。

1993 年　コメ市場部分開放を受諾→ GATT のウルグアイ・ラウンド妥結による

環境基本法

1994 年　政治改革関連４法→衆議院選挙に小選挙区比例代表並立制を導入

国民福祉税導入（＝消費税７％）に失敗

首相の東京佐川急便からの１億円献金問題により総辞職

羽田孜内閣（1994 年）

衆参両議院で首相に指名された**新生党**党首が連立内閣を継承するが，日本社会党・新党さきがけは連立を拒否し閣外協力へ。

※衆議院の多数派となった自民党が内閣不信任案を提出，わずか 64 日で総辞職。

村山富市（とみいち）内閣（1994～96年）

自由民主党・新党さきがけの協力を得た**日本社会党**党首が,「自社さ」連立内閣を組閣。

※片山哲内閣以来47年ぶりの社会党内閣だが，公約放棄などで国民の政治不信は高まる。

※首相に就任した村山富市が自衛隊と日米安保体制を容認したことで,「自衛隊違憲」「安保反対」の社会党は自己矛盾を起こす。また，消費税反対など自民党政権へのノーの意思表示が社会党の存在意義だったはずが，それも失っていた。

1994年　小沢一郎らが新進党結成

1995年　阪神・淡路大震災（1月17日）

地下鉄サリン事件→オウム真理教による

戦後50年の『村山談話』発表

※「過去の植民地支配と侵略」に「痛切な反省」と「お詫びの気持ち」を表明し，現在に続く論争の火種となる。

沖縄米兵少女暴行事件

高速増殖炉「もんじゅ」(福井県）でナトリウム漏（も）れ事故

1996年　村山首相が突然辞意を固め総辞職

※最大与党の自民党に政権を譲る。

橋本龍太郎①②内閣（1996 ～ 98 年）

「自社さ」連立内閣でスタートしたが，**自由民主党**単独内閣となる。

※「行政改革」「財政構造改革」「社会保障構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革〔**金融ビッグバン**〕」「教育改革」の６大改革を掲げる。

1996 年　日本社会党が**社会民主党**に党名を変更

普天間(ふてんま)飛行場の返還で日米が合意

日米安保共同宣言

包括(ほうかつ)的核実験禁止条約〔CTBT〕→いまだ批准されず

鳩山由紀夫・菅直人(かんなおと)ら民主党結成

1997 年　消費税５％に引き上げ

アイヌ文化振興法〔アイヌ新法〕→北海道旧土人保護法を廃止

アジア通貨危機→タイ通貨バーツ暴落が契機

新ガイドライン→日米防衛協力の指針を改正

北海道拓殖(たくしょく)銀行・山一證券(やまいちしょうけん)破綻(はたん)

地球温暖化防止京都会議〔COP3〕→京都議定書を採択

1998 年　冬季オリンピック・パラリンピック長野大会

自社さ連立を解消

中央省庁等改革基本法

参議院選挙で敗れ総辞職

小渕恵三(おぶちけいぞう)内閣（1998 ～ 2000 年）

自由民主党単独でスタートしたが，自由党・公明党との「自自公」連立内閣に改造。

1999 年　**新ガイドライン関連法**（周辺事態安全確保法など）

情報公開法

男女共同参画社会基本法

国旗・国歌法

通信傍受(ぼうじゅ)法

2000 年　首相の急病により総辞職

森喜朗（よしろう）①②内閣（2000 ～ 01 年）

全閣僚を留任し小渕内閣を継承。**自由民主党**を中心とする公明党・保守党との「自公保」連立内閣。

2000 年　介護保険制度スタート→ 40 歳以上が対象
金融庁発足
2000 円札の発行
九州・沖縄サミット

2001 年　**中央省庁を 1 府 12 省庁に再編**
あいつぐ失言などで「国民との間に溝」ができ総辞職。

小泉純一郎①②③内閣（2001 ～ 06 年）

自由民主党を中心とする公明党・保守党（のち自民党に合流）との「自公保（のち自公)」連立内閣。
※田中真紀子議員と手を結び,「構造改革」をスローガンに総裁選を圧勝。

2001 年　**米同時多発テロ（９月 11 日）**
米英アフガニスタン攻撃開始
テロ対策特別措置法

2002 年　日本経済団体連合会〔日本経団連〕発足
サッカーW杯日韓共催
小泉首相が電撃訪朝し金正日（キムジョンイル）総書記と会談
日朝平壌（ピョンヤン）宣言→北朝鮮による拉致被害者５名帰国

2003 年　イラク戦争開始
イラク復興支援特別措置法

2004 年　新潟県中越（ちゅうえつ）地震

2005 年　愛知万国博覧会〔愛・地球博〕
郵政民営化法

2006 年　２期６年の総裁任期満了により総辞職。

安倍晋三(あべしんぞう)①内閣（2006 ～ 07 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。

※小泉内閣の官房長官, 安倍晋三が総裁選に圧勝。「戦後レジームからの脱却」「美しい国」をスローガンとする。

2006 年　**改正教育基本法**

2007 年　**防衛省発足**

国民投票法

参議院選挙敗北後，首相の「体調悪化」により突然の総辞職。

※自民党は，結党以来初めて参議院第一党の座から落ちる。

福田康夫(やすお)内閣（2007 ～ 08 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。

※安倍内閣の官房長官，福田康夫が総裁選に勝利。

2008 年　後期高齢者医療制度スタート→ 75 歳以上が対象

参議院で首相に対する問責決議案を可決→議会史上初の問責決議

北海道洞爺(とうや)湖(こ)サミット

「衆参ねじれ国会」のため政権運営が難航し突然の総辞職

※予算・条約以外，与野党対立型の法案は成立せず「決められない政治」と批判を招いた。

麻生(あそう)太郎内閣（2008 ～ 09 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。

※実力者の自民党幹事長，麻生太郎が総裁選に圧勝。

2008 年　アメリカ発の**世界金融危機**〔リーマン・ショック〕

2009 年　裁判員制度スタート

参議院で首相に対する問責決議案を可決

衆議院総選挙で自公ともに大敗し総辞職

鳩山由紀夫内閣（2009 ～ 10 年）

民主党を中心とする社会民主党・国民新党との「民社国」連立内閣。のち社民党は離脱。

※民主党が自民党に総選挙で歴史的な圧勝，**政権交代**を成し遂げる。

2009 年　消費者庁発足

　　　　予算要求の無駄を判別する「事業仕分け」スタート

2010 年　岡田克也（かつや）外相が日米による核密約を認める

　　　　高校無償化制度スタート

　　　　宜野湾（ぎのわん）市普天間飛行場を名護（なご）市辺野古（へのこ）に移設合意

　　　　政治資金問題や社民党の連立離脱などで総辞職

菅直人（かんなおと）内閣（2010 ～ 11 年）

民主党を中心とする国民新党との「民国」連立内閣。

2010 年　参院選で敗北し「衆参ねじれ」状態を招く

2011 年　東日本大震災（3 月 11 日）

　　　　東京電力福島第一原発事故

　　　　政権運営や震災対応への批判が高まり総辞職

野田佳彦（よしひこ）内閣（2011 ～ 12 年）

民主党代表選の結果，「民国」連立内閣を組閣。

2011 年　TPP〔環太平洋戦略的経済連携協定〕参加を表明

2012 年　復興庁発足

　　　　消費税増税法

　　　　尖閣（せんかく）諸島国有化

　　　　衆議院総選挙で大敗し総辞職

安倍晋三②③④内閣（2012 年～現在）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。

※自民党が民主党に総選挙で大勝，政権交代を成し遂げる。

2013 年　インフレ政策**「アベノミクス〔３本の矢〕」**スタート

①金融緩和②財政出動③成長戦略

参院選で自民党・公明党が過半数獲得し「衆参ねじれ」解消

国家安全保障会議〔NSC〕発足

特定秘密保護法

2014 年　消費税８％実施

2015 年　改正公職選挙法→ 18 歳選挙権

安全保障関連法→「存立危機事態」に際し**集団的自衛権**行使を容認

「新アベノミクス（新３本の矢）」設定

①希望を生み出す強い経済②夢を紡ぐ子育て支援

③安心につながる社会保障

2016 年　マイナンバー〔個人番号〕制度スタート

伊勢志摩サミット・民主党のオバマ大統領が広島を訪問

天皇の「おことば」ビデオメッセージ

日本の総人口が初めて減少

2017 年　アメリカ大統領に共和党の**トランプ**就任

自民党の総裁任期を２期６年から３期９年に延長

2019 年　新元号「令和」と決定

天皇の生前退位

新天皇として皇太子徳仁（なるひと）が即位

※皇后は雅子，秋篠宮が皇位継承順位１位となる。